

目指しているもの

無人配送による買い物困難者の支援、物流産業の担い手不足解消、地域活性化

実施概要 国内初、約 200 世帯を対象に、自動配送ロボットの公道走行による、スーパーからの商品配送サービスを実現。

実証について

【実証内容】

2020 年 12 月 14 日～ 25 日、馬堀海岸地域の住宅地（約 200m × 約 120m）で公道実証実験を実施し、ロボットが安全に走行できることを確認。

2021 年 3 月 23 日～ 4 月 22 日（火・木曜日のみ計 10 日間）、実際にスーパーの商品を配送する公道実証実験を実施。前回と同様のエリアで約 200 世帯が対象。住民がアプリ経由または来店時に注文した商品を、西友馬堀店から自宅までロボットが配送する。現場から約 5 km 離れた場所で遠隔監視を行う。

【経緯・きっかけ】

地域活性化を目的とした「ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ」の一環。

2018 年、神奈川県庁からの紹介で楽天グループ㈱との連携が始まる。翌 2019 年に猿島でドローン配送の実証実験を実施。市民生活に役立つ取り組みを検討するなかで、自動配送ロボットの活用案が浮上。

市と社は 2020 年 11 月 18 日に包括連携協定を締結し、公道実証実験に至った。

【成功の要因】

綿密な連携体制、関係各所への丁寧な説明と相談。成否をもっとも左右するのは人間関係。技術を持たない自治体は、懸命に調整役を担うことにより、各所と

良好な人間関係を築くことが成功の鍵となる。

市は楽天グループ㈱と密にコミュニケーションをとってきた結果、包括連携協定の締結に至った。今ではドローンや自動配送ロボットのほか、観光やふるさと納税など、さまざまな分野で協力関係を構築。

【地域の反応】

市内で数多くの実証実験を行ってきたことが、社会受容性を醸成。

実証実験前の体験会では子連れのファミリーにロボットが人気。速度やビジュアルを実際に見てもらったことが安心感に繋がった

商品配送実証では「重いものを運んでほしい」というニーズが多く、高齢者に好評。複数回利用するリピーターや、「ぜひ実運用してほしい」という意見も多かった。住民のポジティブな声が次ステップへの励みとなる。



町内会の回覧板やチラシで住民から参加者を募った

連携企業や自治体のそれぞれの主な役割

楽天グループ株式会社	サービスの提供、商品注文システム・配送管理システムの提供、配送ボックスの提供
合同会社西友	配送元となる店舗の協力
横須賀市	自治会との調整などの実証への協力
パナソニック株式会社	自動配送ロボットと遠隔監視・操作等のシステムの提供

自治体概要

- 担当部署：神奈川県横須賀市 経済部 創業・新産業支援課
- 〒 238-8550 神奈川県横須賀市小川町 11
- 代表電話：046-822-9955
- URL：https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/index.html

実証フロー

【自治体が主で実施した関係機関への説明・調整等】

- 道路使用許可申請等に係る関係機関との調整
- 消防署との情報共有（事故・トラブルへの備え）
- 体験会などイベント開催場所のコーディネート（市の公園やプール等の斡旋）

- 楽天グループ㈱が委託で実施した交通量調査の結果を提示して理解を得る
- 丁寧な説明を心がけ、町内会や住民からの意見やアドバイスを積極的に取り入れる。不安の声に寄り添い、解決策を共に考える

【住民への周知と理解】

- 町内会長への説明および意見交換
- 町内会で説明会を実施
- 実証実験前にロボットの体験会を実施
- 回覧板やチラシで広報、参加者の募集

【実証の協力】

- 商品を注文するユーザー役は主に住民が担う〈募集方法〉
- 回覧板、チラシ
- 西友馬堀店サービスカウンターで呼びかけ

		企業	自治体
実証実験の企画立案	①	UGV 推進に向けた意見交換（従前より関係構築済み）	UGV の推進に向けた意見交換（従前より関係構築済み）
	②		①の意見交換を受け、自治体内での候補場所を提示
実証地の決定	③	②の自治体からの提示を踏まえ、ロボットの選定、具体的実証計画案の作成→自治体と実証内容を相互確認	実証内容を相互確認
	④	警察庁交通企画課へ実証計画案（道路使用許可申請書の素案）の事前相談	
	⑤	国交省技術・環境政策課へ使用する機体の道路運送車両法への適合性の確認⇒（適合する場合）地方運輸局へ機体の保安基準緩和認定申請→認定	
	⑥	実証地の自治会への実証内容の説明	実証地の自治会との調整、実証内容の説明
実証への地域や住民の理解	⑦		所管関係行政機関へ実証内容の説明及び調整等
実証の手続き等	⑧	所轄警察署へ道路使用許可申請	
公道走行実証	⑨	実証	実証への協力
公道走行実証の評価検証	⑩	走行範囲の住民へアンケートの実施	
サービス実証	⑪	サービス実証	サービス実証への協力
公道走行実証の評価検証	⑫	走行範囲の住民へアンケートの実施	

他自治体へのメッセージ

自治体が使命感と主体性を持って取り組むことが大事。「企業から申し入れがあったから場所をコーディネートする」という考え方ではなく、「この町をどうしていきたいのか」、そのために「どこに協力を仰げば良いのか」を思い描くことが肝要。ヨコスカ×スマートモビリティ・

チャレンジは、行政の介入を必要としない自立的な経済循環を目指している。実証実験のサポートだけではなく、ビジネスとして成立させるための道筋も、企業と共に考えていきたい。